

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年11月12日

分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局
福知山河川国道事務所長 田中 貢

1. 競争入札に付する事項

(1) 調達案件等の名称及び数量

光ファイバ線路監視装置製造
(電子入札対象案件)

(2) 調達案件等の概要

入札説明書による

(3) 履行期間 契約の翌日から平成23年3月10日まで

(4) 履行場所 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14 福知山河川国道事務所

(5) 入札方法

- ① 本案件は、入札及び書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- ② 電報及び郵送による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- ④ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成20・21・22年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」で、A、B又はCの等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

また、本店、支店又は営業所が近畿地方整備局管内の府県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)にあること。

- ③ 平成6年度以降において、光ファイバ線路監視装置に係る製造又は納入実績を有すること。
- ④ 当該製造に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。
- ⑤ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑥ 電子入札システムによる場合は、電子認証(I Cカード)を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒620-0875 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 経理課 契約係
電話 0773-22-5104 (代) 内線228
- (2) 入札説明書を交付する場所 上記(1)に同じ
- (3) 電子入札システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限
平成22年11月29日(月) 午後4時00分
- (4) 電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成22年12月13日(月) 午後4時00分
- (5) 開札の場所 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所
- (6) 開札の日時 平成22年12月 14日(火) 午前 9時30分
- (7) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札者に要求される事項
 - ① 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。
 - ② 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ(証明書等)を上記3.(7)に示すURLに提出しなければならない。なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

詳細は入札説明書による。